



2016年1月20日
在日米国商工会議所

日本の保険市場における対等な競争環境の確保

在日米国商工会議所（ACCJ）はこれまで、郵政改革を進めるにあたり、日本郵政グループと民間金融機関との間に対等な競争環境が確保されることが前提となるべきと主張してきました。

2015年12月25日に公表された「今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の所見」によれば、今後の郵政民営化の推進の在り方に関し、かんぽ生命の個人向け生命保険の契約限度額が最大2,000万円に引き上げられることが妥当という見解が示されました。ACCJは、日本郵政グループに有利となるような限度額引き上げが実施された場合、民間金融機関との間における対等な競争環境の確保に悪影響があるものと懸念します。かんぽ生命にとって有利となる規制条件が続く中、限度額引き上げが容認されないことを望みます。

ACCJは郵政が民営化されるべきかどうかについて特定の立場をとりませんが、郵政民営化に係る法的義務や日本政府が郵政民営化の推進を決定したことなどを踏まえ、日本郵政が2015年11月に新規株式公開し上場したことを、最終的に公正な競争環境を確保するものとして支持致します。民営化が進展するにあたり、日本郵政グループに対する市場規律がさらに厳しく導入され、業務拡大の際には、対等な競争環境の確保を前提に民営化の推進を行うことが重要となります。

ACCJは日本政府に対し、対等な監督規制及び競争環境が確保された上ではじめて、かんぽ生命の契約限度額引き上げを認可するよう強く要請いたします。

###

1601 J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話：03-3433-6542；メール：external@accj.or.jp）までお願いいたします。